

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画 (笠間市農村地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
いばらきけんかさまし 茨城県笠間市	令和2年度～令和4年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
笠間市産業経済部道の駅整備推進課	0296-77-1101(内240)	0296-77-1104	michi@city.kasama.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	本市は、豊かな田園環境を背景に稲作を中心として畜産や野菜、栗等の果樹や小菊をはじめとする花卉など多彩な農業が営まれており、安定した農業経営の確立と地場農産物の消費拡大のため、農産物を使った加工品等の開発や企業との連携により、市内で生産された農産物を「かさまの粋」として認証し、安全安心な農産品のブランド化や消費拡大に取り組んでいる。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	194,000人/年	計画区域における交流人口の増加数(人) = (計画区域外からの入込客数(474,000人)【目標値】 - 計画区域外からの入込客数(280,000人)【現状値】) R3.10~R4.9 194,000人、R4.10~R5.9 194,000人、R5.10~R6.9 194,000人
第1評価指標の設定根拠		
計画区域外からの入込客数【現状値】は過去3年間の農産物直売所レジ通過者(平均約280,000人)を実績とし、計画区域外からの入込客数【目標値】は同規模の直売所事例より想定される平均客数(1,300人程度)から年間レジ通過者(約474,000人)とし、令和3年10月から令和6年9月の具体的数値目標とした。 農産物直売所の交流人口(レジ通過者)は、平成29年 284,496人、平成30年 288,574人、平成31年 265,298人		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物等の販売額の増加	232,764千円/年	計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額(千円) = (地域農産物の販売額(590,000千円)【目標値】 - 地域農産物の販売額(357,236千円)【現状値】) R3.10~R4.9 232,764千円、R4.10~R5.9 232,764千円、R5.10~R6.9 232,764千円
第2評価指標の設定根拠		
JA常陸が運営する笠間市内の農産物直売所のうち2か所を本施設に集約するため、地域農産物の販売額【現状値】はこの2店舗の販売実績とした。3年間の平均地域農産物の販売額【目標値】は2か所の直売所の平均客単価である1,250円と、同規模の直売所事例より想定される平均客数1,300人程度を掛け合わせた金額(590,000千円)とした。 地域農産物の販売額は、平成29年 365,346,864円、平成30年 366,751,728円、平成31年 339,609,818円		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
新商品の開発	3件	令和2年度 1件、令和3年度 1件、令和4年度 1件
第3評価指標の設定根拠		
本事業にて設置する直売所にて、地域事業者と連携し、地域農産物を活用した商品開発を行う。 【現状値】直近3か年で商品開発は特に行っていない。 【目標値】計画期間内に商品開発3件行う。(年1件)		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和3年10月~令和6年9月	令和7年	

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

IV 他の施策との連携に関する事項

該当なし

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

V 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)年度別事業実施計画

事業別内容	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県		計画主体		市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度	離島振興計画	輸出促進条件整備	耕作放棄地の解消に向けた取組	地域再生計画	
			名称	コード (地方公共団体コード番号(総務省))	名称	コード (地方公共団体コード番号(総務省))			山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	奄美群島		指定棚田地域	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載
			茨城県	80004	笠間市	82163			笠間市	笠間市農村地区												
事業別内容	R2		茨城県	80004	笠間市	82163	笠間市	笠間市農村地区														
①事業費計																						
②市町村等附帯事務費																						
③県附帯事務費																						
総合計(①+②+③)		1															R4					
共同で計画作成を行う場合の内訳																						
○町	事業費(ハード)																					
	市町村等附帯事務費																					
×県	事業費(ハード)																					
	都道府県附帯事務費																					
	市町村等附帯事務費																					

